

アフターコロナの若者移住に関する調査

【 結果レポート 】

2023年12月

* 本調査は、一般社団法人 移住・交流推進機構が
株式会社共同通信社に委託し実施いたしました。

1. 調査概要

【 調査目的 】

東京圏の人口一極集中と地域の人口減少問題を解消するために、地方が都市住民を受け入れる移住や関係人口、交流人口の増加につながる地域交流を推進することが求められている。特に、近年では、新型コロナウイルス感染症拡大やテレワーク設備の拡充により、地方移住の機運が高まりつつある。

JOINでは2017年に、移住に興味がある東京圏の若者に対し、移住をより具体的に進める場合の条件（仕事、住まい、子育てなど）について調査を行った。

コロナ禍となった2021年にも同様の調査を実施し、2017年の調査結果との変化を観察している。

さらに、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」となった2023年、日常を取り戻した若者の意識にどのような変化がみられるのか、今回あらためて調査を行った。

なお、過去の調査との比較のため、調査は既婚世帯を対象とした。

【調査概要】

- ・ 調査方法 ウェブモニターアンケート
- ・ 対象地域 東京圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）
- ・ 実施期間 2023年10月12日(木)～19日(木)
- ・ 調査対象者 20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある500人
（設問Q1.で地方への移住の興味の有無を確認し、「興味あり」「やや興味あり」「どちらかというに興味あり」と回答した人が、続く設問に回答）

1. 調査概要

【 設問 】

（以下9問は2021年に引き続き実施）

- Q1. 地方への移住に興味がありますか？
- Q2. 移住に興味がある理由を教えてください。
- Q3. 地方へ移住するとしたら、移住先での住宅について優先する条件を教えてください。
- Q4. 移住にあたって勤務先が変わるとして、重視する仕事の条件を教えてください。
- Q5. あなたが地方へ移住する事を考えるにあたりどのような制度があると良いと思いますか。
- Q6. あなたが仮に移住先で子育てををするとして、移住先の子育て環境について、重視する条件を教えてください。
- Q7. あなた自身について、地方への移住を妨げている大きな要因は何ですか。
- Q8. 新型コロナウイルス※5類移行により、移住に対する関心は高まりましたか。
- Q9. 移住に関する施策について、いま興味があるものを選んでください。

（以下2問は今回の調査で新たに実施）

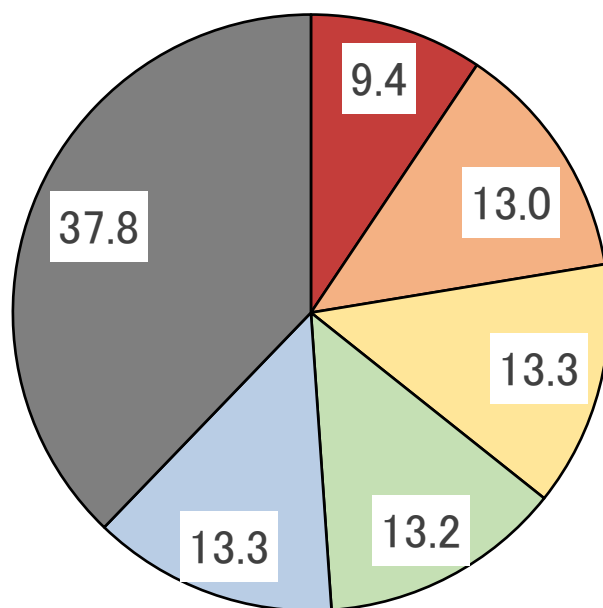
- Q10. 移住や二地域（多地域）居住をするにあたって、東京圏からの片道移動時間の限度はどのくらいですか？
- Q11. 移住や二地域（多地域）居住をするにあたって、東京圏からの片道費用の限度はどのくらいですか？

※2021年調査は「新型コロナウイルス感染拡大の影響により、移住に対する関心は高まりましたか」としていました

2. 調査結果

【Q1. 地方への移住に興味がありますか？】

- 「地方への移住に興味がある500人」を選択するにあたり、20代～30代の既婚男女1,988人に地方への移住に興味があるかどうかを尋ねたところ、「興味あり」（9.4%、187人）、「やや興味あり」（13.0%、259人）、「どちらかというに興味あり」（13.3%、264人）という結果になった。上記の層を「地方への移住に興味がある500人」として、Q2以下の対象とした。
- 「地方への移住に興味がある500人」の内訳について、性別では男性230人、女性270人。年代別では20代74人、30代426人から回答を得た。
- なお性年代の内訳は20代男性は19人、30代男性は211人、20代女性は55人、30代女性は215人。
- 比率は、全体・性年代ともに昨年と大きく変化はなかった。



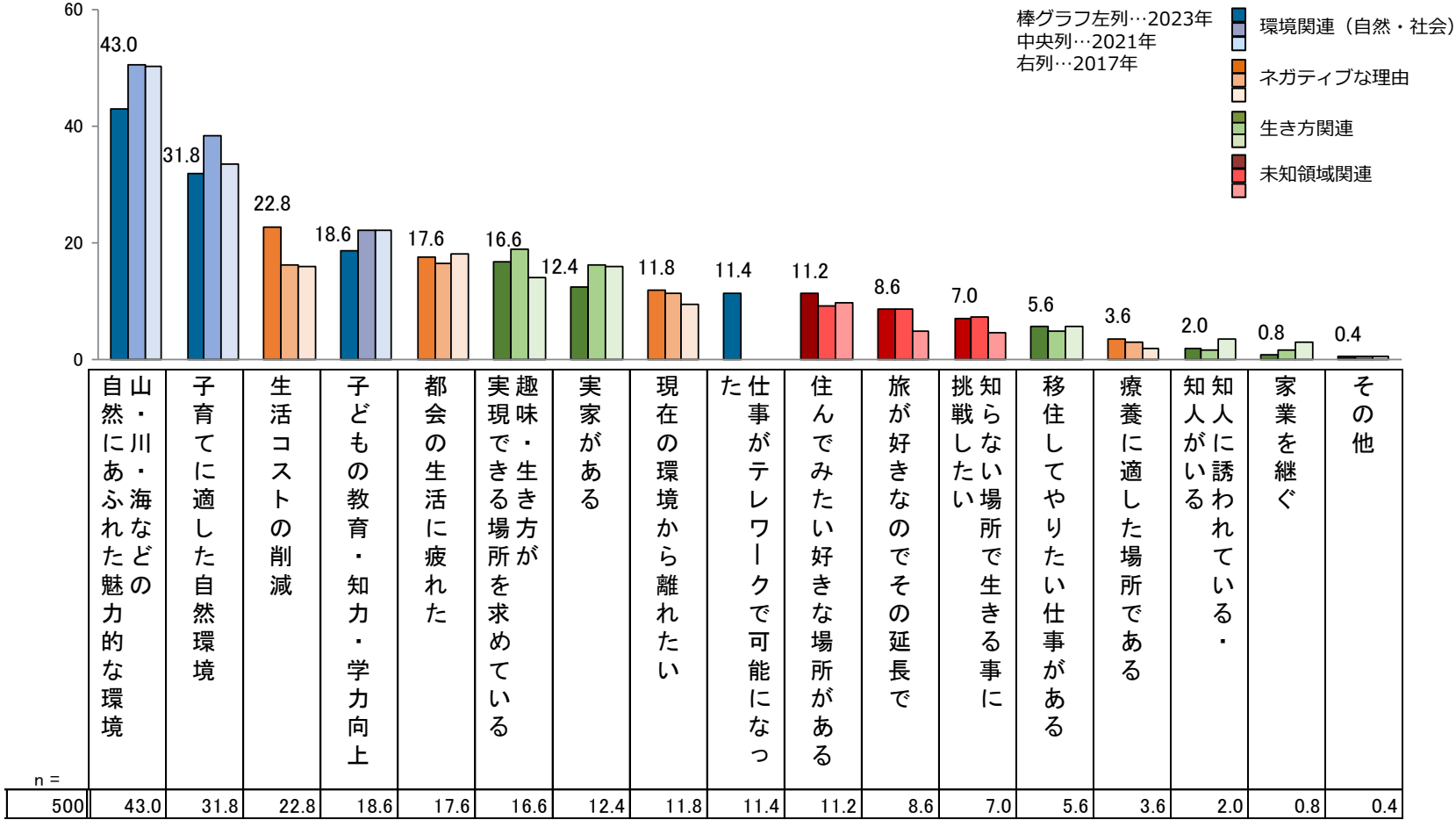
n=1,988

2. 調査結果

【Q2. 移住に興味がある理由を教えてください（複数選択）】

地方への移住に興味を持つのはどのような理由によるものか尋ねたところ「環境関連」にまつわる選択肢を選んだ人が多く、「山・川・海などの自然にあふれた魅力的な環境」（43.0%）、「子育てに適した自然環境」（31.8%）、「子どもの教育・知力・学力向上」（18.6%）という結果となった。

3番目に多い「生活コストの削減」（22.8%）は2021年や2017年よりも比較的高い比率になっており、近年の光熱費や物価が上がっていることを受けた結果となった。



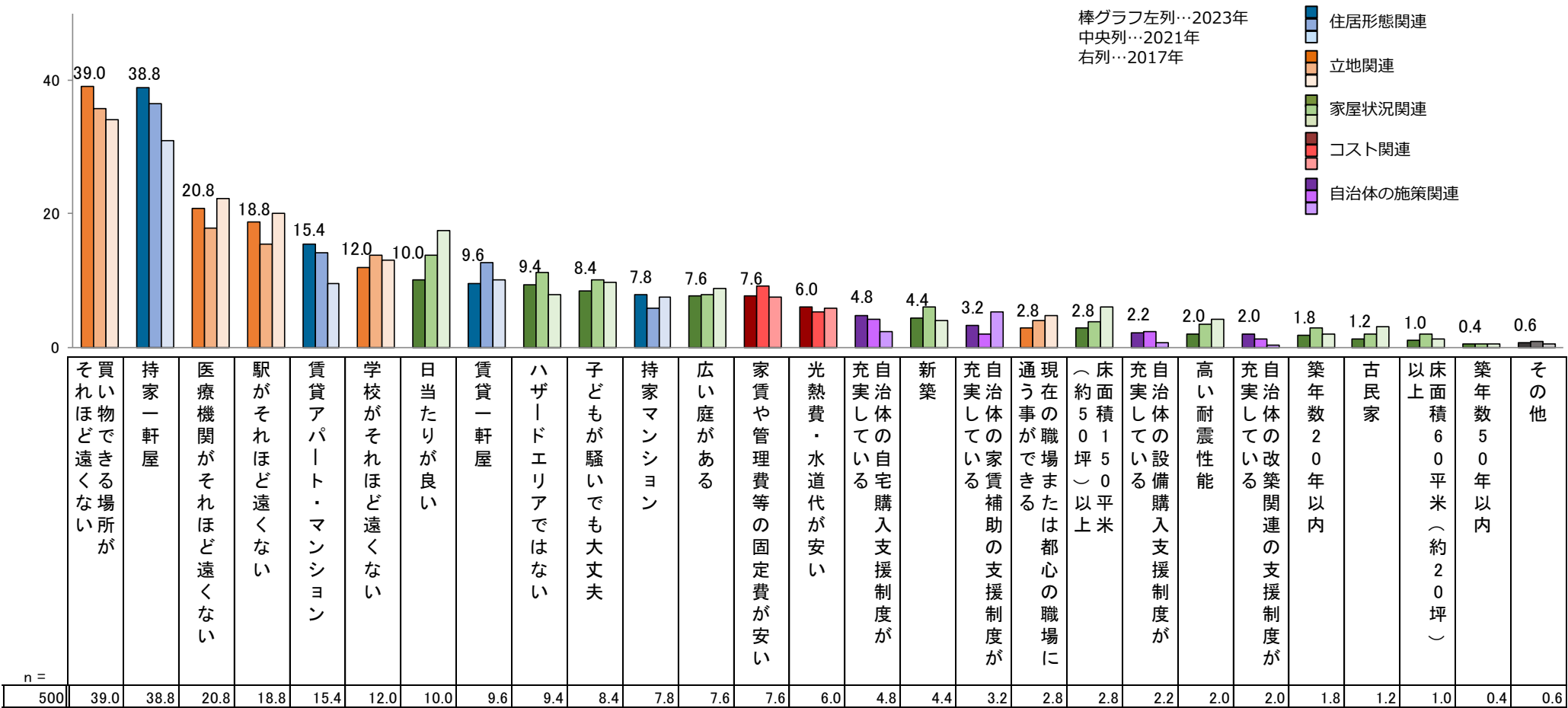
※選択肢のうち「仕事でテレワークで可能になった」は、今回新たに設けた。

2. 調査結果

【Q3. 地方へ移住するとしたら、移住先での住宅について優先する条件を教えてください（複数選択）】

移住先での住まいの条件について、トップは「買い物できる場所がそれほど遠くない」（39.0%）となった。あわせて「医療機関がそれほど遠くない」（20.8%）、「駅がそれほど遠くない」（18.8%）、「学校がそれほど遠くない」（12.0%）といった立地に関する理由も上位に挙がった。

また、2017年以降「持家一軒屋」「賃貸アパート・マンション」という住居形態に関する条件についての比率が年々増加傾向にある。



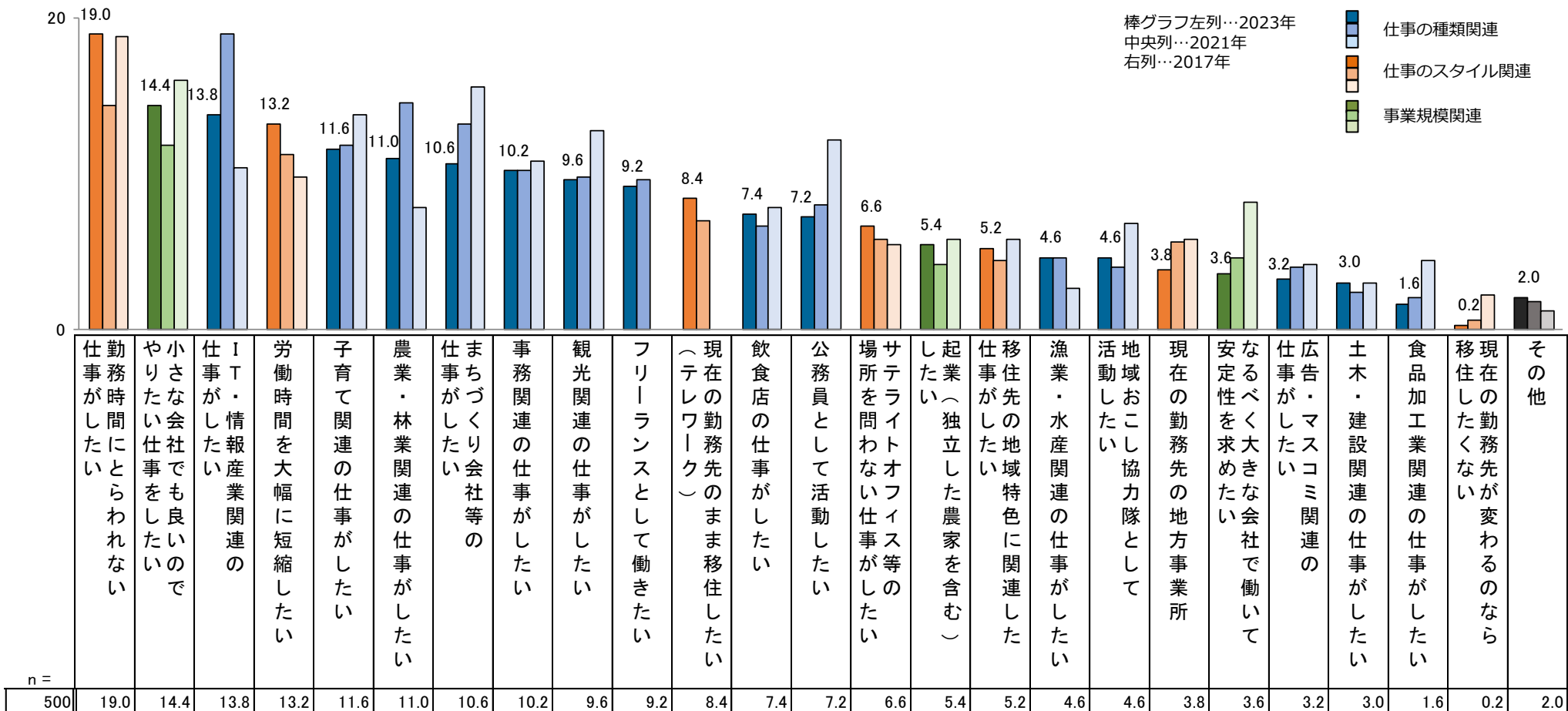
2. 調査結果

【Q4. 移住にあたって勤務先が変わるとして、重視する仕事の条件を教えてください（複数選択）】

移住先で重視する仕事の条件を聞いたところ「勤務時間にとらわれない仕事がしたい」（19.0%）がトップとなった。

2021年の調査と比較すると、「仕事の種類関連」の条件である「IT・情報産業関連の仕事がしたい」は5.2ポイント、「農業・林業関係の仕事がしたい」は3.6ポイント、「まちづくり会社等の仕事がしたい」は2.6ポイント、いずれも昨年比で減少した。

一方で「小さな会社でもいいのでやりたい仕事をしたい」と回答した人は昨年比2.6ポイント増えた。職種や事業規模は問わず、勤務時間にとらわれない形で自分に合った仕事を希望する人が増加したようだ。

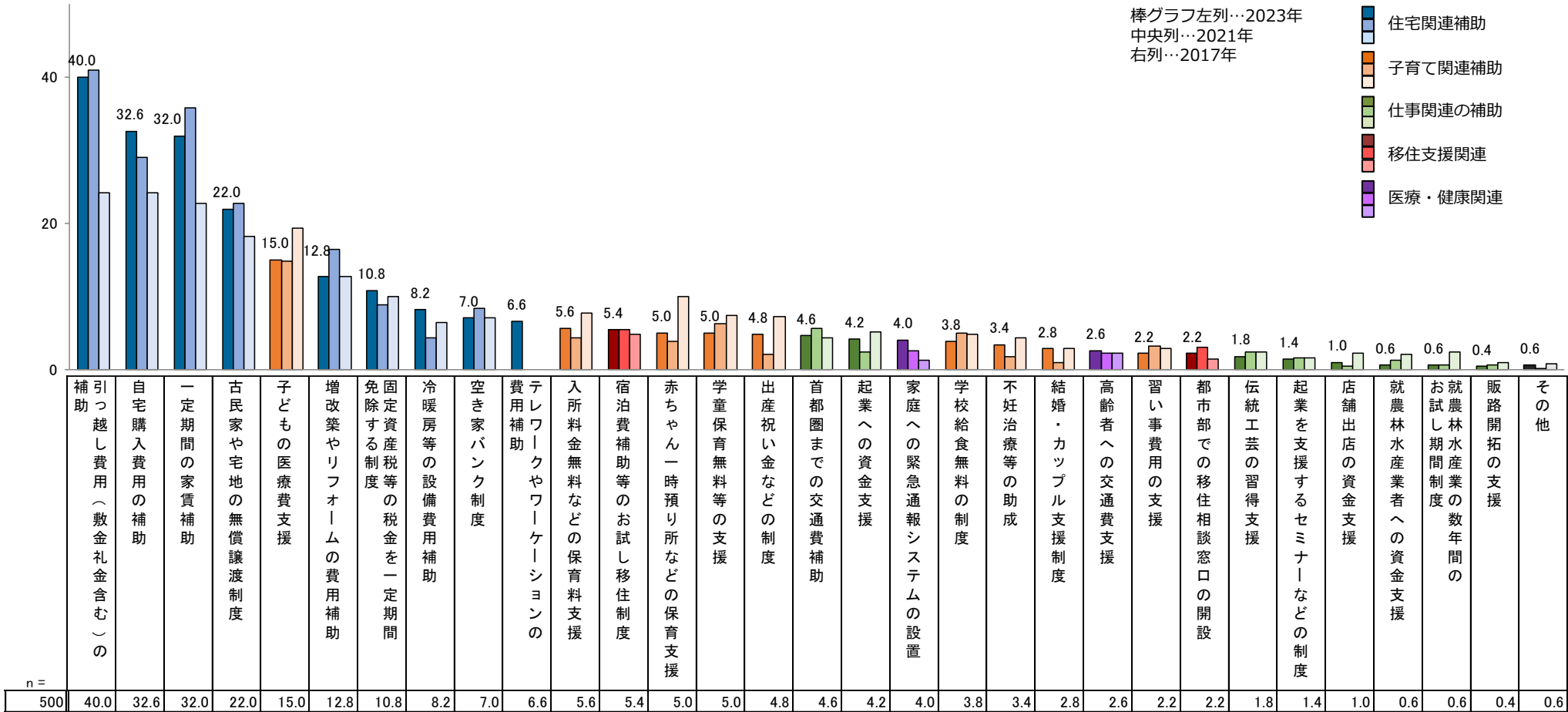


2. 調査結果

【Q5. あなたが地方へ移住する事を考えるにあたりどのような制度があると良いと思いますか(複数選択)】

移住を希望する人たちが移住先で望む制度について「引っ越し費用（敷金礼金含む）の補助」（40.0%）、「自宅購入費用の補助」（32.6%）、「一定期間の家賃補助」（32.0%）、「古民家や宅地の無償譲渡制度」（22.0%）と、住宅に関連する補助を挙げた回答者が圧倒的に多く、上位を占める結果となった。

2017年、2021年の調査と大きな変化はないようだ。



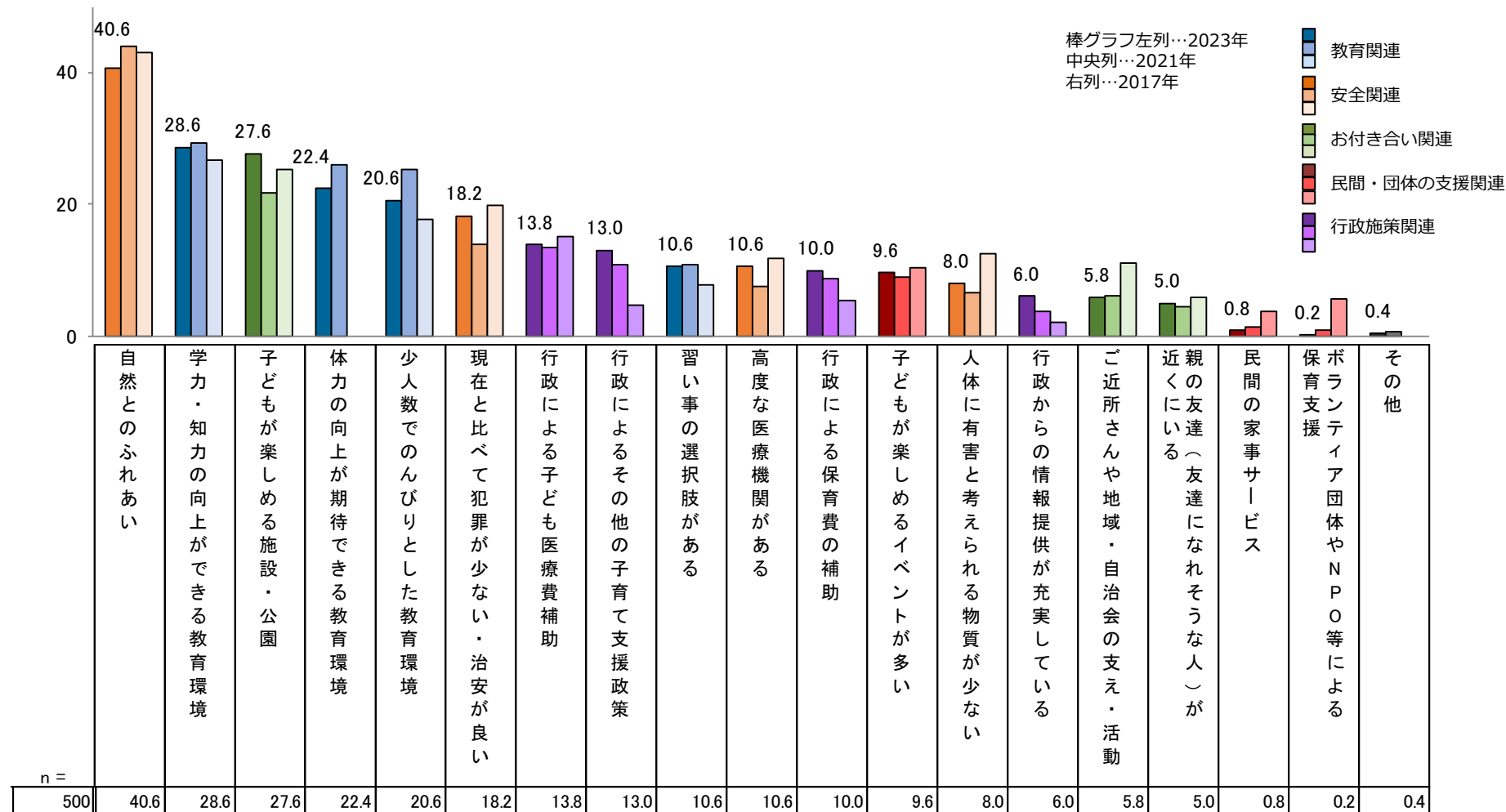
※選択肢のうち「テレワークやワーケーションの費用補助」は、今回新たに設けた。

2. 調査結果

【Q6. あなたが仮に移住先で子育てををするとして、移住先の子育て環境について重視する条件を教えてください（複数選択）】

移住先で子育てをする場合、最も重視するという回答が多かったのは「自然とのふれあい」（40.6%）で3年連続トップとなった。次いで「学力・知力の向上ができる教育環境」（28.6%）、「子どもが楽しめる施設・公園」（27.6%）。

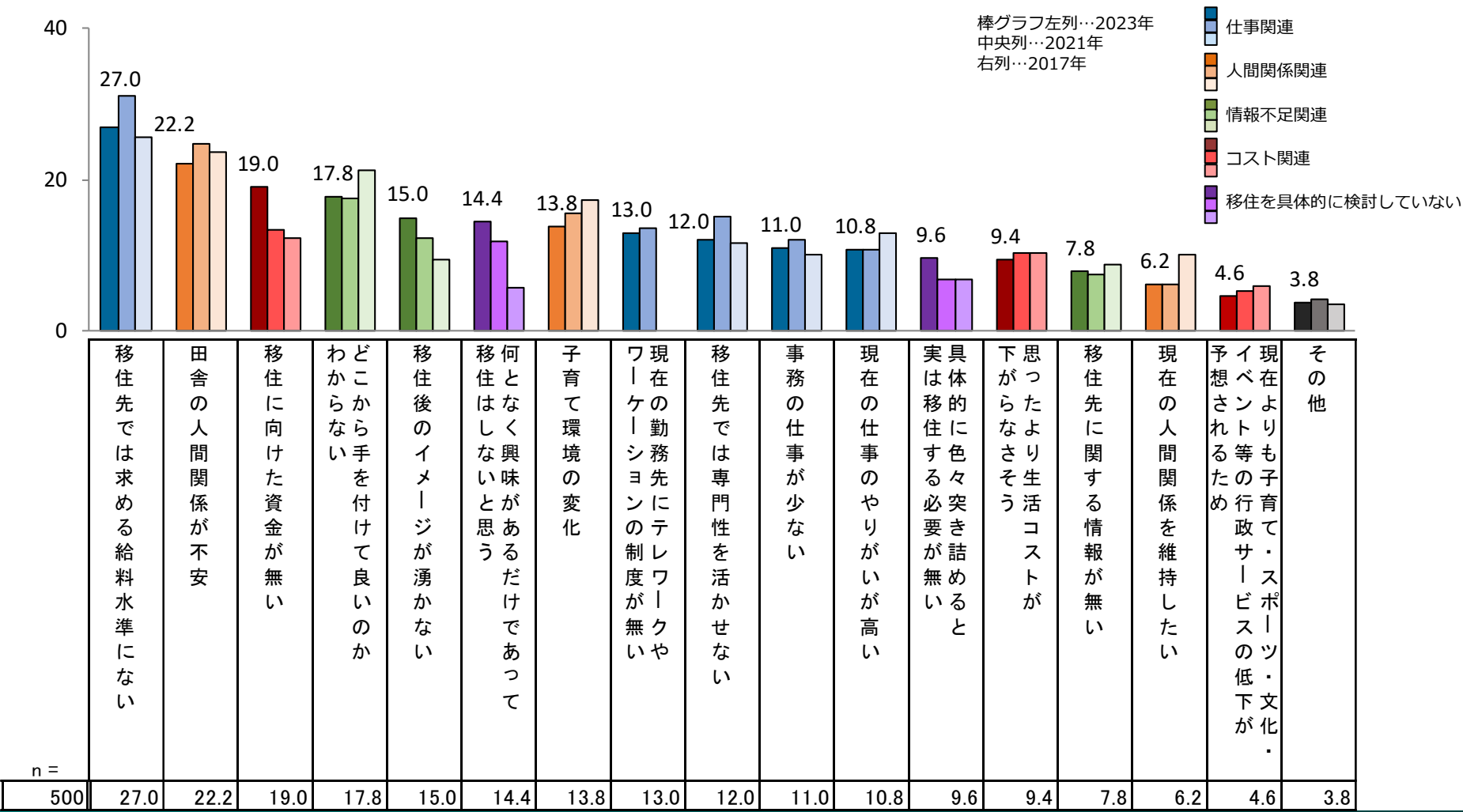
子育てについては行政や団体の支援よりも、教育、安全、近所付き合いを求める傾向にあるようだ。



2. 調査結果

【Q7. あなた自身について、地方への移住を妨げている大きな要因は何ですか(複数選択)】

移住を妨げている要因を尋ねたところ「移住先では求める給料水準にない」(27.0%)、「田舎の人間関係が不安」(22.2%)、「移住に向けた資金がない」(19.0%)が挙げられた。また、「移住を具体的に検討していない」と考える層も一定数挙げられた。



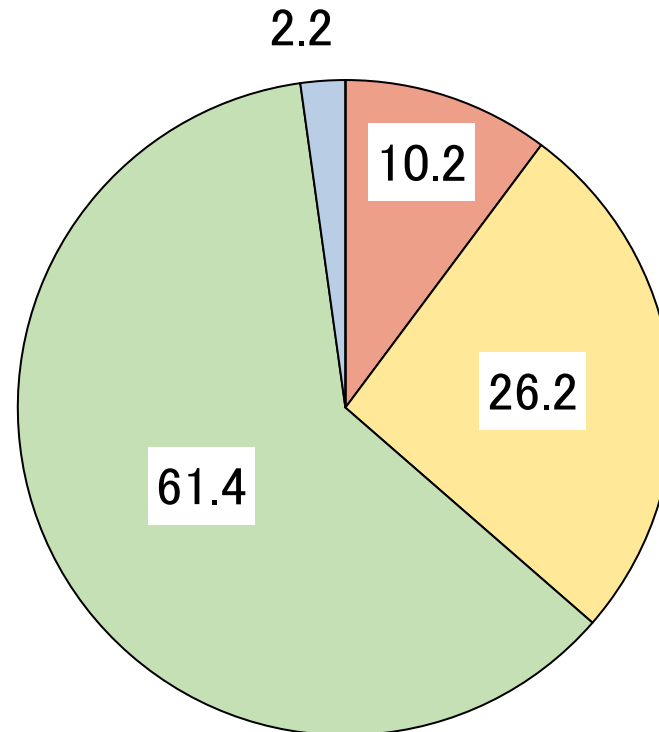
2. 調査結果

【Q8. 新型コロナウイルス5類移行により、移住に対する関心は高まりましたか。】

もっとも多かったのは「どちらでもない」（61.4%）となり、新型コロナウイルスが5類に移行しても移住への関心に変化はなかった。

「高まった」「やや高まった」の合計が36.4%で2021年の調査と比較して6.4ポイント減少した。また「やや下がった」と回答した人は2.2%で「下がった」と回答した人はいなかった。

■ 高まった ■ やや高まった ■ どちらでもない
■ やや下がった ■ 下がった

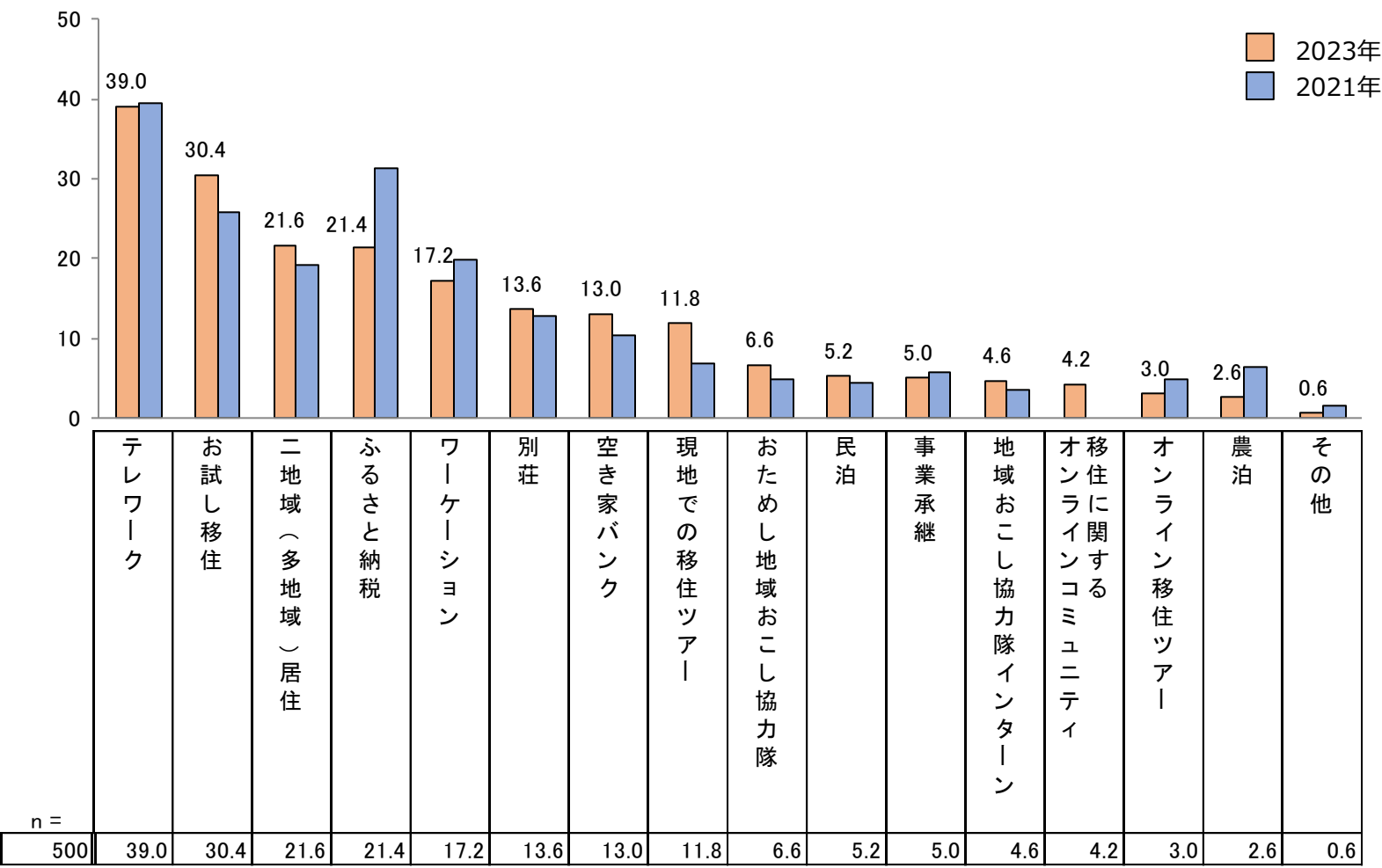


n = 500

2. 調査結果

【Q9. 移住に関する施策について、いま興味があるものを選んでください（複数選択）】

移住に関する施策について、興味があるものと実際に体験したことがあるものを聞いたところ、順に「テレワーク」（39.0%）、「お試し移住」（30.4%）、「二地域（多地域）居住」（21.6%）となった



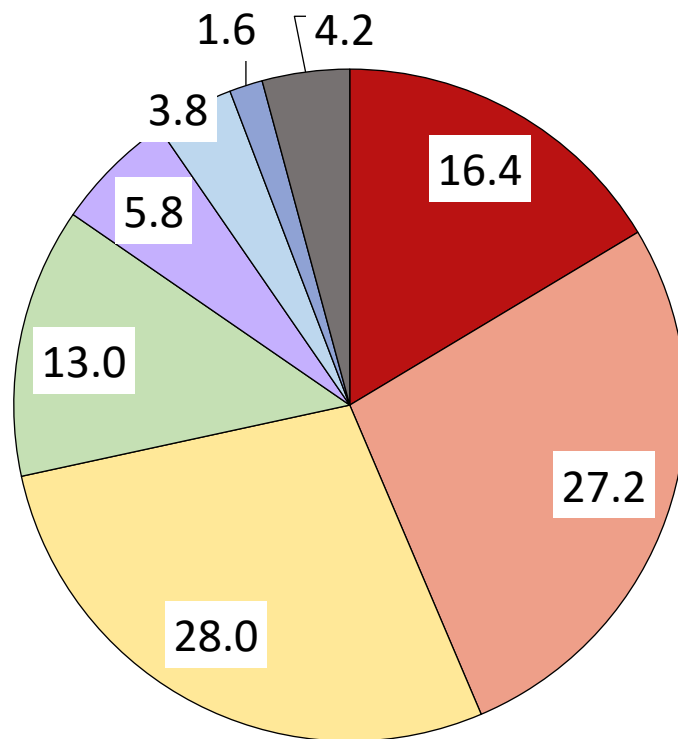
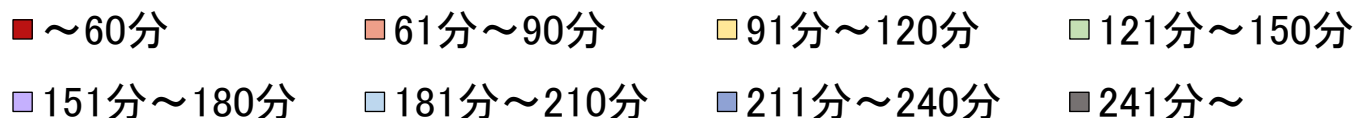
※選択肢のうち「移住に関するオンラインコミュニティ」は、今回新たに設けた。

2. 調査結果

【Q10. 移住や二地域(多地域)居住をするにあたって、東京圏からの片道移動時間の限度はどのくらいですか？】

「～60分」16.4%、「61分～90分」（27.2%）、「91分～120分」（28.0%）と片道移動時間が2時間以内を限度とする人が、合わせて71.6%となった。

東京圏から2時間以内で移動できる都市を考えると、電車では名古屋市、軽井沢市、長野市、車では水戸市、前橋市、笛吹市が例として挙げられる。



n = 500

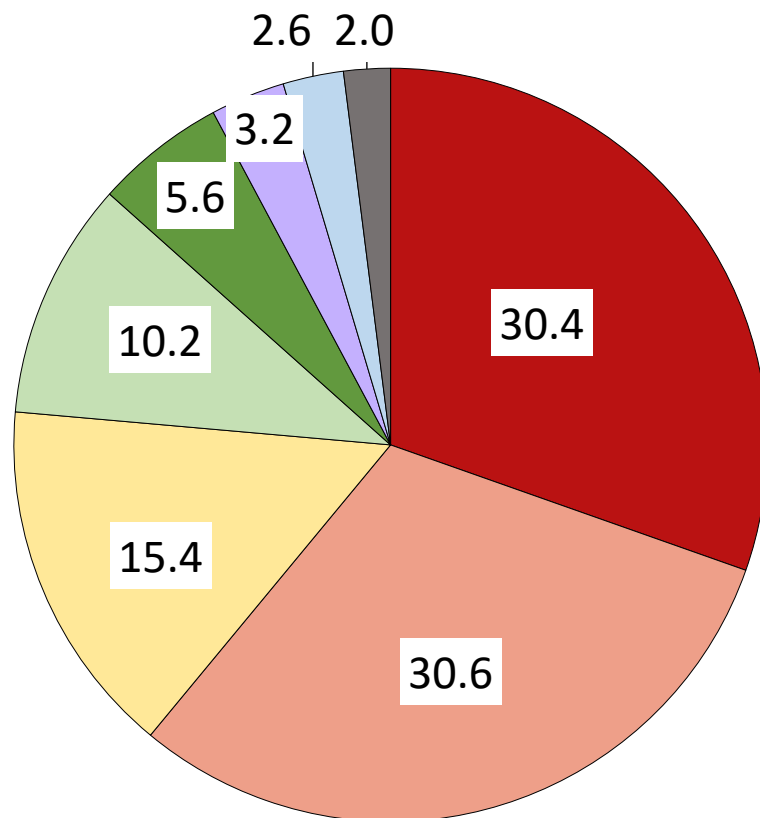
2. 調査結果

【Q11. 移住や二地域(多地域)居住をするにあたって、東京圏からの片道費用の限度はどのくらいですか？】

「～5,000円」と「5,001円～10,000円」を合わせると61.0%となり、回答者の6割以上の方が片道交通費10,000円以下を限度としていることが分かる。

東京圏から10,000円以下で行ける都市を考えると、福島市、長岡市、上越市、浜松市などが挙げられる。

■ ～5, 000円 ■ 5, 001円～10, 000円 ■ 10, 001円～15, 000円 ■ 15, 001円～20, 000円
■ 20, 001円～25, 000円 ■ 25, 001円～30, 000円 ■ 30, 001円～35, 000円 ■ 35, 001円～



n = 500